

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	日東ベスト株式会社
【英訳名】	NittoBest Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大沼 一彦
【本店の所在の場所】	山形県寒河江市幸町4番27号
【電話番号】	0237(86)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 工藤 象二郎
【最寄りの連絡場所】	山形県寒河江市幸町4番27号
【電話番号】	0237(86)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 工藤 象二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第 2 四半期 連結累計期間	第79期 第 2 四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	26,622,767	25,744,284	53,480,248
経常利益 (千円)	535,487	781,564	1,271,794
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	344,009	526,903	761,117
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	298,422	528,776	584,957
純資産額 (千円)	10,883,320	11,520,227	11,172,225
総資産額 (千円)	37,529,524	36,423,006	36,124,536
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.48	43.59	62.99
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.0	31.6	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,609,038	1,540,153	3,619,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	704,525	951,047	1,117,253
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,640	348,519	1,641,222
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,981,213	2,154,475	1,913,946

回次	第78期 第 2 四半期 連結会計期間	第79期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	9.00	18.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社の日配食品事業を会社分割し、株式会社爽健亭(連結子会社)を新たに設立いたしました。

同じく、第1四半期連結会計期間において、ベトナム社会主義共和国にJAPAN BEST FOODS COMPANY LIMITED(非連結子会社)を新たに設立いたしました。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策効果等により雇用環境の改善や企業収益の改善が進み、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。世界経済の下振れリスク等から不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心への意識の高まりや低価格志向継続のほか、競争が続いていること等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りましたが、当第2四半期連結累計期間における売上高は、日配部門等の減少により、257億4千4百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

利益面に関しましては、商品構成の見直しや生産効率の改善に努めたこと等により、営業利益は6億9千7百万円(前年同期比45.1%増)、経常利益は7億8千1百万円(前年同期比46.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千6百万円(前年同期比53.2%増)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、205億3千8百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

日配食品部門につきましては、38億1千6百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

缶詰部門等につきましては、13億8千9百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、主に投資その他の資産が増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2億9千8百万円増加し、364億2千3百万円となりました。

負債につきましては、主に借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4千9百万円減少し、249億2百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円増加し、115億2千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ1億7千3百万円増加し、21億5千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億4千万円となり、前年同期に比べ6千8百万円減少いたしました。これは主に、未払消費税が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億5千1百万円となり、前年同期に比べ2億4千6百万円増加いたしました。これは主に、その他の関係会社有価証券の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億4千8百万円となり、前年同期に比べ3億7千1百万円増加いたしました。これは主に、短期借入れによる収入の減少等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億9千7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,102,660	12,102,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		12,102,660		1,474,633		1,707,937

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東ベスト取引先持株会	山形県寒河江市幸町4-27	1,213	10.02
有限会社ウチダ・コーポレート	山形県寒河江市栄町1-16	941	7.77
日東ベスト従業員持株会	山形県寒河江市幸町4-27	771	6.37
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	605	4.99
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	600	4.95
株式会社ウチダ・ホールディングス	山形県寒河江市栄町1-16	527	4.35
内 田 淳	山形県寒河江市	343	2.83
鈴 木 俊 幸	山形県寒河江市	302	2.50
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	293	2.42
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	291	2.40
計		5,889	48.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300		
	(相互保有株式) 普通株式 26,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,063,900	120,639	
単元未満株式	普通株式 8,060		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,639	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4 - 27	4,300		4,300	0.03
(相互保有株式) 日東アリマン株式会社	新潟県新発田市岡田1578 - 4	26,400		26,400	0.21
計		30,700		30,700	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,738	2,085,175
受取手形及び売掛金	9,676,614	9,501,073
有価証券	110,207	100,000
商品及び製品	2,989,743	3,113,253
仕掛品	266,903	254,810
原材料及び貯蔵品	2,134,599	1,826,029
その他	729,348	902,010
貸倒引当金	161,115	167,547
流動資産合計	17,555,041	17,614,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,323,802	6,170,468
機械装置及び運搬具（純額）	5,373,117	5,231,960
土地	3,421,951	3,421,951
その他（純額）	111,503	122,218
有形固定資産合計	15,230,374	14,946,598
無形固定資産	96,579	87,981
投資その他の資産		
その他	3,243,600	3,774,681
貸倒引当金	1,059	1,059
投資その他の資産合計	3,242,541	3,773,621
固定資産合計	18,569,495	18,808,202
資産合計	36,124,536	36,423,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,317,348	6,886,553
短期借入金	2,910,000	2,210,000
未払法人税等	416,042	325,339
賞与引当金	386,295	539,684
その他	5,829,852	5,374,019
流動負債合計	15,859,539	15,335,597
固定負債		
長期借入金	6,030,450	6,570,470
役員退職慰労引当金	258,970	272,560
退職給付に係る負債	1,648,533	1,655,211
その他	1,154,818	1,068,939
固定負債合計	9,092,772	9,567,181
負債合計	24,952,311	24,902,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,990,250	8,335,679
自己株式	13,552	12,851
株主資本合計	11,159,268	11,505,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,615	243,952
退職給付に係る調整累計額	246,659	229,122
その他の包括利益累計額合計	12,956	14,829
純資産合計	11,172,225	11,520,227
負債純資産合計	36,124,536	36,423,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	26,622,767	25,744,284
売上原価	21,580,961	20,471,643
売上総利益	5,041,806	5,272,641
販売費及び一般管理費	¹ 4,560,737	¹ 4,574,766
営業利益	481,068	697,875
営業外収益		
受取利息	4,135	639
受取配当金	12,936	14,145
持分法による投資利益	23,914	32,815
補助金収入	57,966	52,788
その他	19,250	42,759
営業外収益合計	118,203	143,147
営業外費用		
支払利息	63,619	56,548
その他	165	2,909
営業外費用合計	63,785	59,458
経常利益	535,487	781,564
特別利益		
固定資産売却益	99	99
投資有価証券売却益	863	-
特別利益合計	963	99
特別損失		
固定資産除却損	12,076	29,365
投資有価証券評価損	7,400	-
その他	197	-
特別損失合計	19,674	29,365
税金等調整前四半期純利益	516,776	752,298
法人税、住民税及び事業税	211,136	284,445
法人税等調整額	38,369	59,050
法人税等合計	172,766	225,394
四半期純利益	344,009	526,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,009	526,903

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	344,009	526,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,144	18,261
退職給付に係る調整額	14,401	17,536
持分法適用会社に対する持分相当額	155	2,597
その他の包括利益合計	45,587	1,872
四半期包括利益	298,422	528,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,422	528,776
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516,776	752,298
減価償却費	827,406	808,074
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,466	6,432
賞与引当金の増減額（は減少）	160,354	153,388
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	27,624	31,946
受取利息及び受取配当金	17,072	14,784
支払利息	63,619	56,548
持分法による投資損益（は益）	15,639	25,513
固定資産除売却損益（は益）	11,976	29,265
売上債権の増減額（は増加）	323,390	175,540
たな卸資産の増減額（は増加）	51,943	197,153
仕入債務の増減額（は減少）	567,684	569,205
未払消費税等の増減額（は減少）	202,153	418,793
その他	206,846	341,649
小計	1,712,921	1,979,112
利息及び配当金の受取額	17,074	14,669
利息の支払額	64,876	71,153
法人税等の支払額	56,080	382,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,609,038	1,540,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	717,764	394,320
有形固定資産の売却による収入	100	100
ソフトウェアの取得による支出	234	9,332
投資有価証券の取得による支出	29,685	9,902
投資有価証券の売却による収入	27,825	-
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	510,000
その他	15,233	27,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	704,525	951,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	700,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,020,400	1,068,740
割賦債務の返済による支出	212,032	198,665
自己株式の取得による支出	30	-
配当金の支払額	144,895	181,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,640	348,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	386	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	927,540	240,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,673	1,913,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,981,213	1 2,154,475

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、当社の新設分割により株式会社爽健亭を設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。	

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運搬費	1,668,010千円	1,640,768千円
賞与引当金繰入	182,314千円	183,848千円
退職給付費用	41,473千円	46,204千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,876,007千円	2,085,175千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円	30,000千円
預入期間が3か月を超える定期積金	千円	700千円
有価証券	110,206千円	100,000千円
現金及び現金同等物	1,981,213千円	2,154,475千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,180	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	181,474	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円48銭	43円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	344,009	526,903
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	344,009	526,903
普通株式の期中平均株式数(株)	12,079,712	12,086,657

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。